

【神奈川】「横浜市で最も信頼される病児保育室へ」 駅直結でオンライン診療も-時枝啓介・ときえだ小児科クリニック院長に聞く◆Vol.3

2022年12月9日（金）配信 m3.com地域版

運営難が続いていた病児保育室の閉鎖を受け、横浜市の公募に手を挙げた「ときえだ小児科クリニック」（同市都筑区）の時枝啓介院長は2020年、クリニック最寄りの駅直結ビルに施設を設けた。「採算性が低い」と言われる病児保育だが、「社会的に意義のある事業。病気の管理をしっかりやり、横浜市で最も信頼される施設に成長したい」。オンライン診療の実施など運営の工夫点も聞いた。（2022年10月5日オンラインインタビュー、計3回連載の3回目）

▼第1回はこちら

▼第2回はこちら



時枝 啓介

オンライン取材に答える時枝啓介氏

——ときえだ小児科クリニックは2020年、病児保育室「わかば」を開設しました。どんな経緯だったのでしょうか。

以前から私が病児保育室の診療に携わっていたこと、関係者から開設を希望されたこと、そして、病児保育が社会的に大切な事業だと考えていたことが関わります。

病児保育事業は自治体によってやり方が異なっており、横浜市では18区それぞれに最低一つ、人口の多いところで二つか三つ運営されています。都筑区は二つ備えており、私はそのうちの1カ所で診療していました。施設運営に協力していた「キッズフォレ」という保育所運営会社の理事長と知り合いで、診療を頼まれたことがきっかけです。

その施設は経済的に運営難が続いており、やがて閉鎖することが決まりました。しかし、施設がない状況が続けば地域の方が困ります。お子さんが体調を崩すたびに仕事を休まなければならない親御さんが増えるわけで、核家族化や共働き世帯の増加によって同事業の必要性は高まっています。市が急きよ事業者を公募し、先述の理事長から開設を希望されたこともあって私が手を挙げました。2020年4月、当院の最寄りである北山田駅直結のビルで運営を始めました。

——病児保育室を運営する別の小児科医が過去の取材で、「キャンセルが多く人件費の兼ね合いで黒字化が難しい」と話していました。

病児保育事業は行政の補助なしに採算を取るのには難しいでしょう。当施設でもキャンセルは出ますが、「駅直結」という立地の良さに加え、スタッフを確保して預かり人数の上限を13人と多く設定しているため、今のところ単体でも赤字ではない状況です。

キッズフォレ運営の保育所のほか、約10の保育所と提携を結んでいることも特徴です。保育所で子どもが発熱した場合、親御さんが働いているとすぐに迎えに行けないことがあります。そこで、保護者の承諾のもとに子どもを当院に連れてきて診療し、仕事が終わるまで病児保育室で預かっています。保育所とご家族の双方にとって良い仕組みではないでしょうか。

——病児保育室の運営には立地も関わってくる。

そうですね。当施設は駅に直結しているため、都筑区内だけでなく区外の方も通勤時によく利用されます。隣の青葉区や港北区、緑区だけでなく、近くの川崎市にお住まいの方も見られます。横浜市の決まりでは市外在住者も病児保育室を利用できるためです。

確かに病児保育事業の採算性は高くありませんが、社会的に意義がありますし、施設利用をきっかけに後日クリニックに来てもらえることもあります。実際、当院では病児保育事業の運営が集患に貢献しています。

——先生は病児保育室の運営にオンライン診療を導入しています。

病児保育に力を入れている医師はあまりいないかもしれませんが、私は「病気の管理もしっかりやる」をポリシーに、「市内の病児保育室で最も信頼される施設になりたい」と考えて運営しています。

対面とオンラインで診療し、必要があれば看護師が処置をしたり薬を処方したりします。親御さんにはお子さんのことで普段気になっていることも聞き、アドバイスしています。「入院と外来の間くらいのことができるようにしたい」という思いです。

オンライン診療は施設で預かっている子を遠隔で診られるだけでなく、その後も有効です。先述のように施設を利用されるご家族の中には、通勤時には寄りやすいものの自宅からは離れている人が少なくありません。しかし、オンライン診療を活用すれば普段の受診もしやすくなります。

——医師としてだけでなく、経営者としての意識の高さも感じました。

開業医は医師であると同時に経営者です。医師として理想を高く持つことは大切ですが、開業医の場合、経営を成り立たせなければ理想は叶えられません。そこで大切なのが、患者さんのニーズを考え、ニーズに合った差別化を図っていくことです。経営論ではよく「差別化」が言われますが、それだけではダメで、「ニーズに合った差別化」「ニーズの中の差別化」が肝要でしょう。

特に小児科は経営を工夫していく必要があります。予防接種の普及で急性疾患が減っており、患者さんの主訴がアレルギーなどの慢性疾患や発達障害に移行しているためです。急性疾患の患者減により、日本小児科学会でも外来継続の難しさが言われています。

医療の世界が変わっていくなか、私たち医師も進化していく必要があります。小児領域では、急性疾患の需要が減っても在宅医療やオンライン診療、慢性疾患への対応ニーズは増えていくと想像されます。医師の数が増えていくなか、開業医には「どうすれば患者さんに選ばれるか」という視点が一層、重要になってくると思います。

◆時枝 啓介（ときえだ・けいすけ）氏

1988年産業医科大学医学部卒。慶應義塾大学医学部小児科や米国オハイオ州シンシナティ小児病院、横浜国立市民病院小児科などを経て、2003年に「ときえだ小児科クリニック」を開院。日本小児科学会小児科専門医、日本人類遺伝学会臨床遺伝専門医。

【取材・文＝医療ライター庄部勇太】

記事検索

ニュース・医療維新を検索

